

Go Up
Japan

震災一年、新ステージ入りへ
期待が高まる東京株式市場

2012年 春号

Humanilation——信頼のきずな

MITO

水戸証券株式会社

商号等／水戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号 加入協会／日本証券業協会 (社)日本証券投資顧問業協会

☆ 投資に関するお知らせ

「重要な注意事項」

リスクについて

- ・国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(以下「上場有価証券等」といいます。)の売買にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等(以下「裏付け資産」といいます。)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される(できる)旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、新株予約権、取得請求権が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。
- ・新規公開株式、新規公開の投資証券についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等の費用について

I 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

- ・国内上場有価証券等(株式、転換社債型新株予約権付社債等)の売買にあたっては、約定代金に対して最大1.2075%(税込)(手数料金額が2,625円(税込)に満たない場合には、2,625円)の売買手数料をいただきます。

II 外国金融商品市場等に上場されている株式等

①国内取次ぎ手数料

- ・約定代金に対して最大0.8400%(税込)の売買手数料をいただきます。
※上記手数料のほか、海外の取次金融証券取引業者に支払う手数料(実費相当額)が加算される場合があります。

②外国金融商品市場等における手数料

- ・外国証券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

③外国証券の口座管理料

- ・外国証券をお預りする場合には、1年間3,150円(税込)・3年間7,560円(税込)の口座管理料をいただきます。ただし、一部商品においては、口座管理料をいただかないものもあります。

III その他

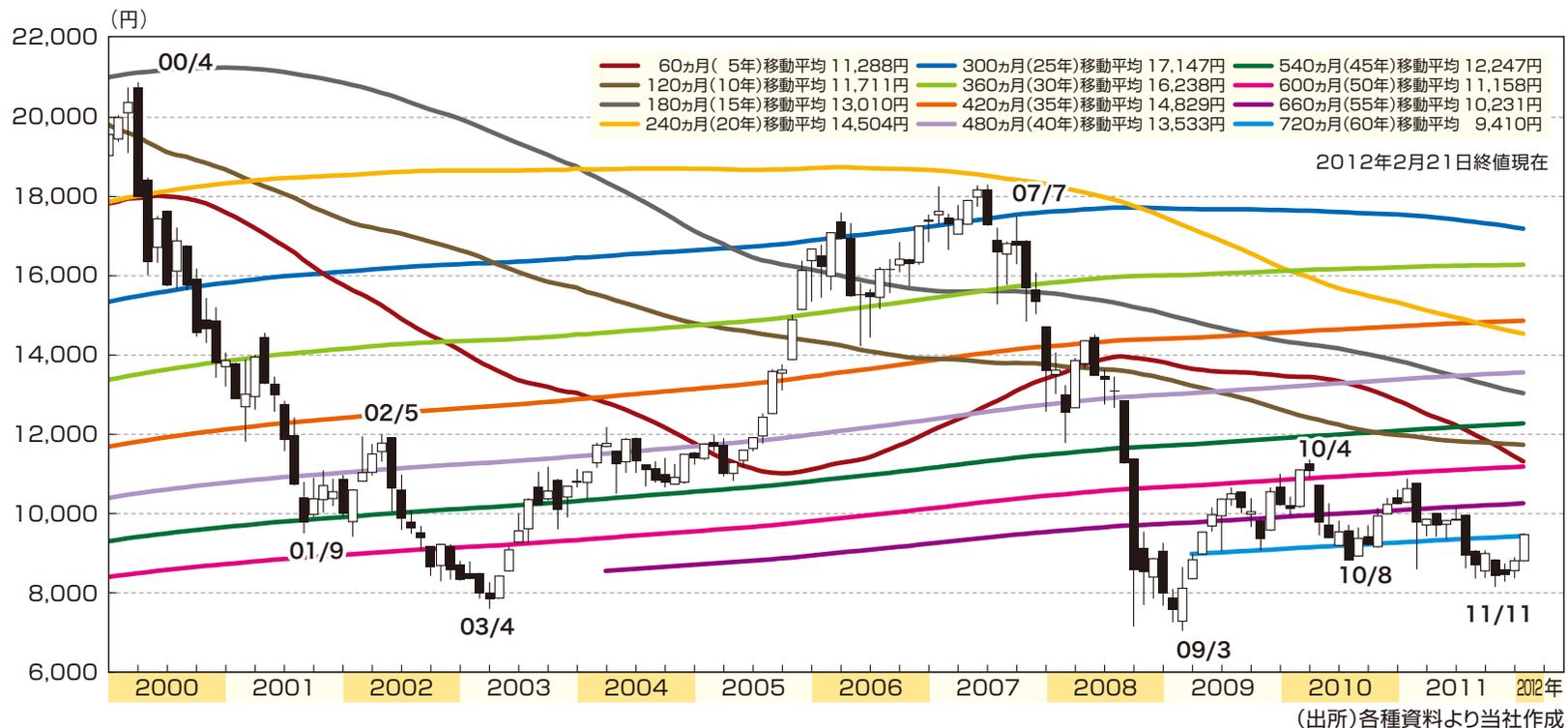
- ・上場有価証券等を募集等により取得する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・上場有価証券等を当社との相対取引により購入する場合は、お客様と当社が協議のうえ決定した手数料をいただきます。

この資料は投資の判断となる情報の提供を目的とし、ご紹介する銘柄等の勧誘を行う場合があります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本資料は信頼できる各種データに基づき作成したのですが、正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における弊社判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。水戸証券もしくは水戸証券の役職員が、記載されている証券について、自己売買または委託取引を行うことがあります。水戸証券は、記載されている企業に対して、引き受け等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。なお、投資にあたっては、当該商品等の契約締結前交付書面、投資信託説明書(目論見書)や目論見書補完書面等をよくお読みください。



日経平均株価(月足)と長期移動平均線(月末値ベース)



2011年の年末相場は不発感が否めない結果でしたが、年明けとともに株式市場の足取りは一変。2012年は非常に好調な出足を見せています。ギリシャの債務再編を巡るドタバタ劇やわが国電機業界を中心とした企業業績の落ち込みなど、従来なら悪材料として株価の押し下げ要因となる可能性の高いニュースフローも目立ちましたが、動揺は短期間で収束。後者などはむしろ「悪材料出尽くし」との反応を示した格好となっています。2月14日に、日本銀行が「資産買取り枠の拡大」「消費者物価が+1%となるまで緩和継続」といった追加緩和策を発表しました。日本市場は専ら米FRBや欧ECBによる緩和の有無を注目しており、地元の日銀に関しては「ほぼノーマーク」状態。その結果、日銀の行動がサプライズに繋がり、為替相場でも円の下落が目立つ状況となりました。年始以来の株価上昇による投資家のリスク許容度回復傾向に加え、日銀が市場の求める政策に動いたことから、投資家心理も大きく改善しているようです。

日経平均は、昨年8月に割り込んだ720ヵ月移動平均水準に到達。ここを明確に超えると、次の目標は心理的フシの10,000円～660ヵ月移動平均という昨年夏に跳ね返された水準となりそうです。

◇この資料は各種のデータに基づき作成したのですが、投資に当たりますは投資家ご自身で判断されますようお願いいたします。



14カ国の長期国債格付けとCDS保証料率

南欧4カ国の国債が大幅に格下げ

図表1は、PIIGS5カ国など14カ国について、昨年6月末と直近の長期国債格付けを比較したものです。この間、ギリシャ、ポルトガル、イタリア、スペインの南欧4カ国の国債が大幅に格下げされました。PIIGS以外ではハンガリー、ベルギーも格下げとなりました。EU加盟国で独自通貨国であるハンガリーは、格下げ観測やEU域内銀行の融資引上げから通貨フォリントの下落が止まらず、昨年11月にEU・IMFに金融支援を要請しました。ベルギーは2010年6月の総選挙以降、連立交渉の難航から暫定政権が続いていることに加え、大手銀行デクシアの救済で債務負担増大が懸念されています。

主要国ではアメリカ、日本、フランスが格下げされた一方、欧州の非ユーロ圏国であるイギリス、スイスのほかユーロ圏のドイツは最上級格付けを維持しています。

日本のCDS保証料率、100ベース超

図表2は14カ国のCDS(クレジット・デフォルト・スワップ)保証料率(5年物)の推移です。CDSは保有する債券がデフォルト(債務不履行)となった場合の元本を保証してもらう取引で、債券の信用力を表します。国債利回りと同様、ギリシャ、ポルトガルの保証料率が高止まりしています。イタリアは一時“危険ライン”とされる500ベース(=5%)を超え、スペインも接近しましたが、現在は400ベース前半となっています。

日本のCDS保証料率は、昨年10月のピークからは低下しましたが、なお100ベースを上回っています。日本国債の元本を5年間保証してもらう代わりに、年間1%超の保証料を払う計算です。財政再建をめぐる与野党協議の難航や、将来の国債消化への不安などが背景にあるとみられます。

図表1 長期国債格付け

	2011/6/30			2012/2/15現在			変更幅		
	ムーディーズ	S&P	フィッチ	ムーディーズ	S&P	フィッチ	ムーディーズ	S&P	フィッチ
ギリシャ	Caa1	CCC	B+	Ca	CC	CCC	3↓	2↓	4↓
ポルトガル	Baa1	BBB-	BBB-	Ba3	BB	BB+	5↓	2↓	1↓
アイルランド	Baa3	BBB+	BBB+	Ba1	BBB+	BBB+	1↓	0	0
イタリア	Aa2	A+	AA-	A3	BBB+	A-	4↓	3↓	3↓
スペイン	Aa2	AA	AA+	A3	A	A	4↓	3↓	4↓
ハンガリー	Baa3	BBB-	BBB	Ba1	BB+	BBB-	1↓	1↓	1↓
ベルギー	Aa1	AA+	AA+	Aa3	AA	AA	2↓	1↓	1↓
ロシア	Baa1	BBB+	BBB	Baa1	BBB+	BBB	0	0	0
フランス	Aaa	AAA	AAA	Aaa	AA+	AAA	0	1↓	0
日本	Aa2	AA-	AA-	Aa3	AA-	AA-	1↓	0	0
ドイツ	Aaa	AAA	AAA	Aaa	AAA	AAA	0	0	0
イギリス	Aaa	AAA	AAA	Aaa	AAA	AAA	0	0	0
スイス	Aaa	AAA	AAA	Aaa	AAA	AAA	0	0	0
アメリカ	Aaa	AAA	AAA	Aaa	AA+	AAA	0	1↓	0

(出所)Bloombergのデータより当社作成

図表2 CDS保証料率

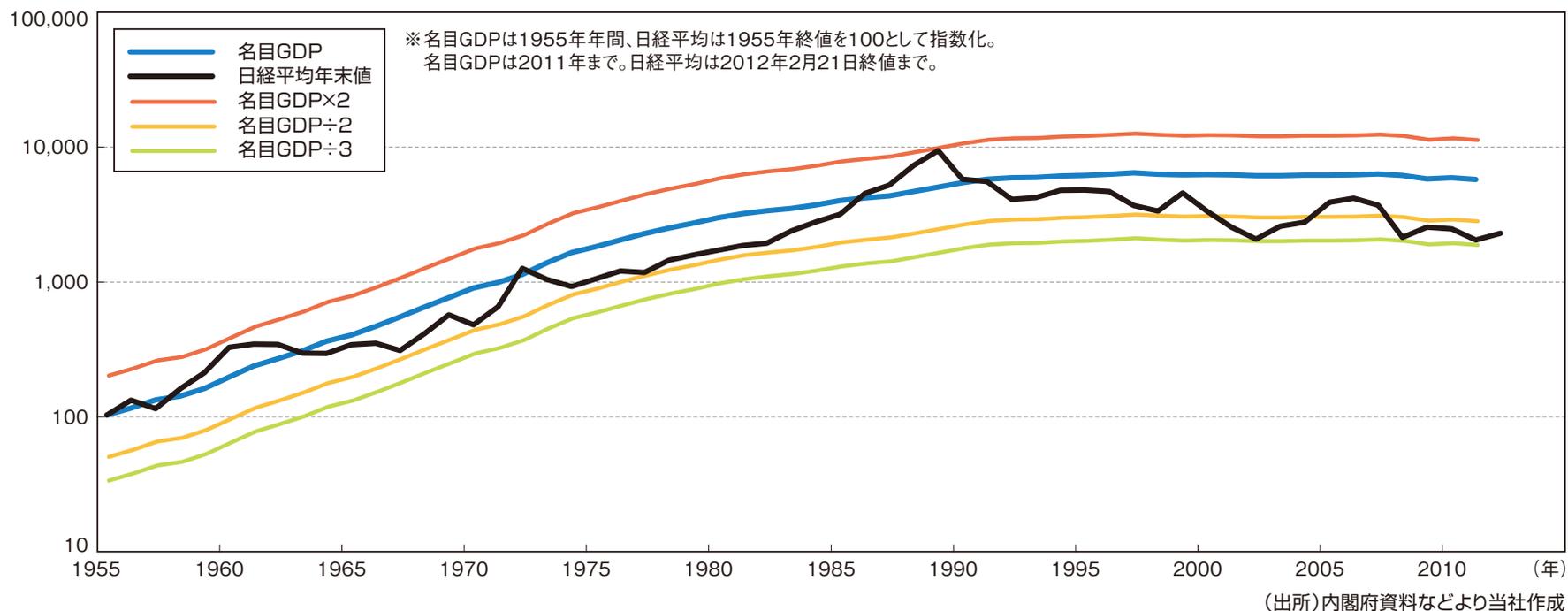
	2011/6/30		その後の最高 月日	(5年物、年ベース、ベースポイント) 2012/2/15現在			
	A	B		B-A	C	C-B	C-A
ギリシャ	1910.9	11310.3	2011.12.12	9399.4	9268.7	▲2041.6	7357.8
ポルトガル	753.0	1581.7	2012.1.30	828.7	1136.8	▲444.9	383.8
アイルランド	744.0	1195.6	2011.7.18	451.6	573.2	▲622.4	▲170.8
イタリア	171.6	594.7	2011.11.15	423.1	424.5	▲170.2	252.9
スペイン	261.1	492.9	2011.11.23	231.8	403.4	▲89.5	142.3
ハンガリー	269.5	735.1	2012.1.5	465.6	555.0	▲180.1	285.5
ベルギー	142.8	405.8	2011.11.25	263.0	240.8	▲165.0	98.0
ロシア	142.1	337.9	2011.10.4	195.8	219.0	▲118.9	76.9
フランス	80.5	250.3	2011.11.25	169.8	199.8	▲50.5	119.3
日本	90.8	154.8	2011.10.4	64.0	133.9	▲20.9	43.1
ドイツ	41.0	121.5	2011.10.4	80.5	89.3	▲32.2	48.3
イギリス	61.1	102.7	2011.11.25	41.6	77.1	▲25.6	16.0
スイス	34.5	84.0	2011.11.25	49.5	45.9	▲38.1	11.4
アメリカ	50.6	64.4	2011.7.28	13.8	37.3	▲27.1	▲13.3

(出所)Bloombergのデータより当社作成

◇この資料は各種のデータに基づき作成したのですが、投資に当たりましては投資家ご自身で判断されますようお願いいたします。



名目GDPと日経平均の推移



このチャートは、1955年を基点にわが国の名目GDP額(暦年)と日経平均(年末値)の推移をプロットしたものです。1989年のバブルピーク時には、日経平均がGDPを2倍化した仮想ライン付近まで到達しましたが、その後はGDP 1/2の仮想ラインに向けて低落。2001年には1/2ラインを割り込み、近年は概ね1/2ラインと1/3ラインの間で推移しています。

2011年は東北地方太平洋沖地震の発生やタイの洪水、欧州財政問題の深刻化などによる世界経済の減速で厳しい1年となりましたが、GDP 1/3ラインを割り込むことはありませんでした。

2012年は世界経済の足取りに不透明感がある一方、被災地復興の本格化により、内需主導の経済復調が期待される状況。年始の日経平均は、2012年の名目GDP持ち直しを先取りするかのような出足を示している、といえそうです。ニュース報道では兎角「実質GDP」の影に隠れている「名目GDP」ですが、今後は同指標への意識を高めておいた方が良くもかもしれません。

◇この資料は各種のデータに基づき作成したのですが、投資に当たりましては投資家ご自身で判断されますようお願いいたします。



米商品先物取引委員会(CFTC)の統計から見た 為替相場の見通し

◆31年ぶりの貿易赤字を背景に、円相場は上昇一服へ

海外投資家が円相場の上昇を見通して円先物を買いつけている状態が続いていますが、日本は2011年通年で31年ぶりとなる貿易赤字へ転換。直近の統計では大きく買い越し幅が縮小しており、2012年も交易条件や電力会社による燃料の輸入増加などを背景に貿易収支の改善が難しく、今後は円高圧力がかりにくい環境になると考えられます。

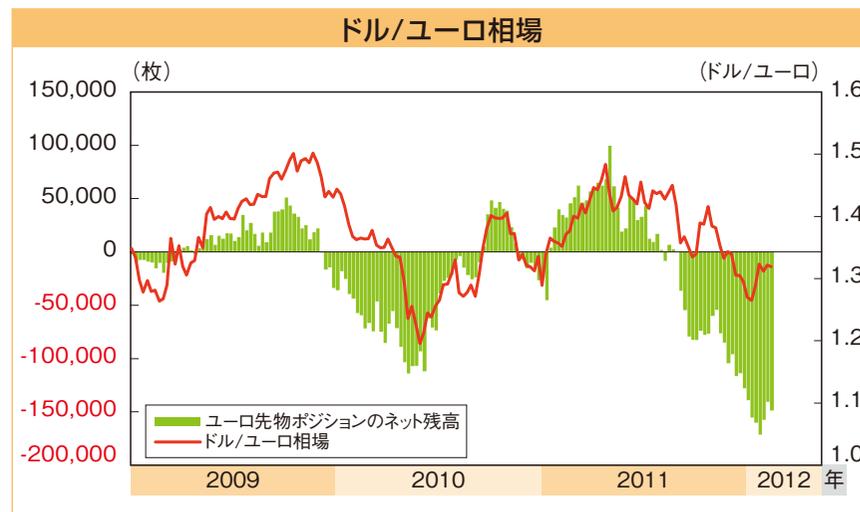
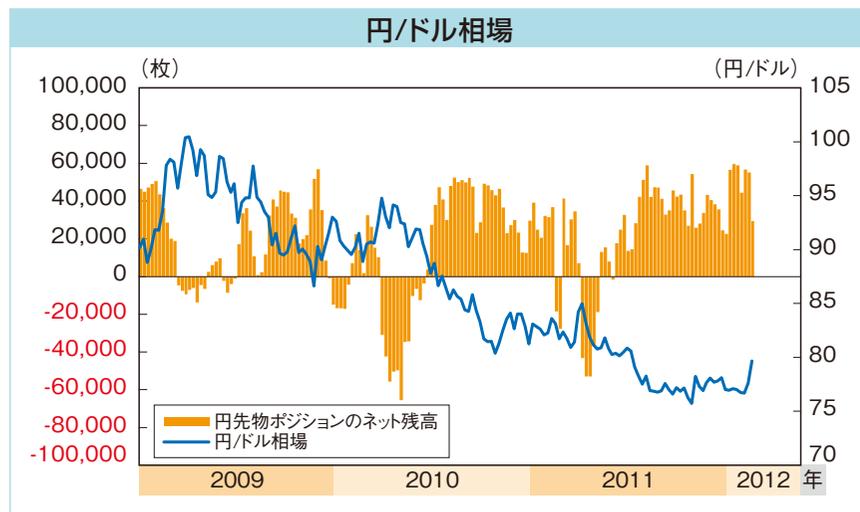
◆ユーロ相場は需給的な買いが入りやすい局面に

ユーロ先物は2011年後半以降、大幅な売り越し状態が続いていますが、2月21日にギリシャ第2次金融支援が決定。同国のデフォルトリスクが当面解消されたことで、今後はポジション解消によるユーロ高が想定以上に進む可能性があるでしょう。

米商品先物取引委員会(CFTC)とは…

商品先物やオプション取引を監視・監督する政府機関。市場操作等の不正行為から市場参加者を保護するため、毎週各先物の目的別ポジション残高を開示している(グラフは全て投機目的)。

先物のポジション(棒グラフ)が買い越しなら、その投資対象は先高感が強く、売り越しなら先安感が強いと解釈される。CFTC統計は主に海外投資家の投資心理を把握することに利用されることが多い。



(出所) QUICKより当社作成

期間は2009年1月～2012年2月まで。先物ポジションは2月14日時点、為替相場は2月17日時点の数値を採用。

◇この資料は各種のデータに基づき作成したのですが、投資に当たっては投資家ご自身で判断されますようお願いいたします。



米商品先物取引委員会(CFTC)の統計から見た 原油・金相場の見通し

◆リスク許容度の回復から原油相場は強含む傾向か

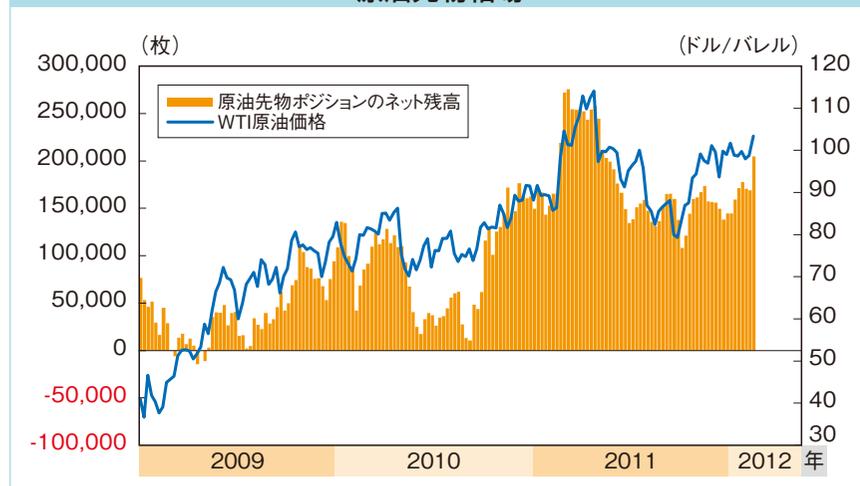
2011年6月末のQE2終了前から縮小していた原油先物ポジションの買い越し幅は、QE3への思惑もあり、再び拡大基調に転じています。またギリシャ支援の決定など欧州を中心に投資環境の改善も見られ、原油相場は先高感が強くなっていると考えられます。

◆EUによるギリシャ支援決定を受け、リスク回避の金需要はやや後退へ

2011年後半に欧州金融危機から人気化した金相場ですが、足下では欧米の大規模な金融緩和、ギリシャ支援決定を受けて伸び悩んでいます。ただ金先物ポジションは2002年後半から買い越し状態を長年続けており、今後も底堅く推移すると考えられます。



原油先物相場



(出所) QUICKより当社作成

期間は2009年1月～2012年2月まで。先物ポジションは2月14日時点、商品先物価格は2月17日時点の数値を採用。

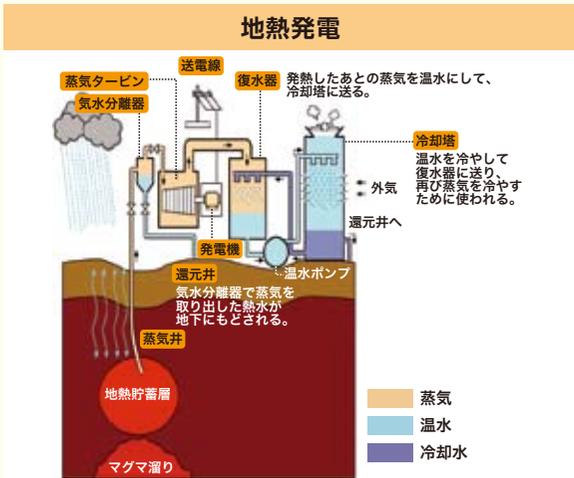
金先物価格



◇この資料は各種のデータに基づき作成したのですが、投資に当たりましては投資家ご自身で判断されますようお願いいたします。



東日本復興で期待される新エネルギー



(出所) (財)日本原子力文化振興財団より当社作成

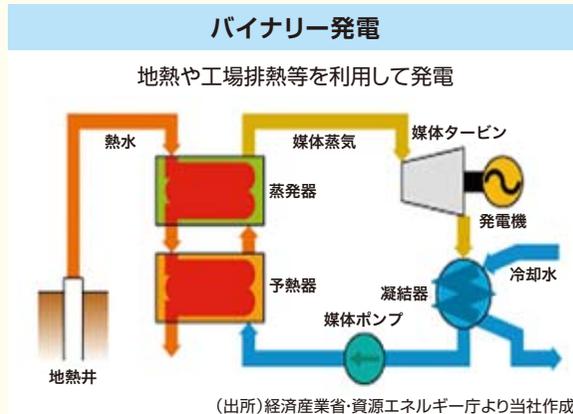
日本にはたくさんの火山があります。地下深部にはマグマが存在し、膨大なエネルギーが眠っています。地下のマグマで地下水が熱せられてできる高温高圧の水蒸気を使ってタービンを回し、発電する方式を地熱発電といいます。

現在、日本の地熱発電所は18地点、20ユニットで、約54万キロワットの発電設備容量
 国立公園特別保護地区・特別地域の外の約425万kWのポテンシャル
 国立公園合計のポテンシャルは1,922万kWとも…。
 (国立公園法により開発規制中)

参考銘柄

第一実業(8059)、三井住友建設(1821)※、日鉄鉱業(1515)など

※2012年2月9日より日々公表銘柄に指定

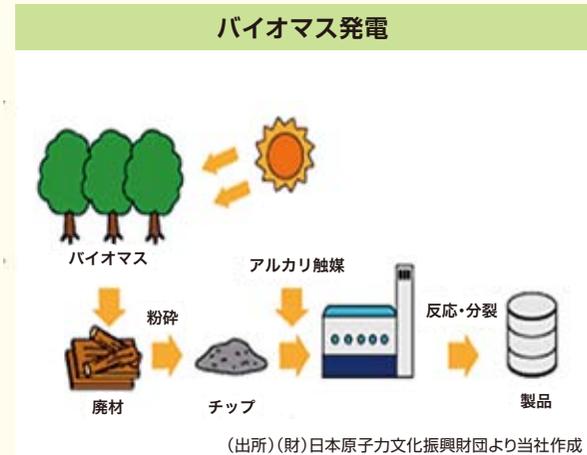


地熱発電は一般的に150℃以上の地下からの蒸気でタービンを回し発電しますが、バイナリー発電は、これより低い温度の蒸気を熱源とし、沸点の低い媒体を蒸発させ発電します。地球温暖化対策や東日本大震災後の電力需給問題から、再生可能エネルギーや未利用低位エネルギーの活用による省エネや発電のニーズが高まっており、さらに再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入が決定したことや、小型バイナリー発電設備の電気事業法に係る規制緩和が検討されていることにより、簡易型バイナリー発電装置の普及が期待されています。

市場規模 推定833万kW
 我が国には約28000個の温泉源泉。(共存共栄が課題)

参考銘柄

神戸製鋼所(5406)、富士電機(6504)、第一実業(8059)、鉱研工業(J6297)など



バイオマスとは、動植物などから生まれた生物資源の総称。バイオマス発電では、この生物資源を「直接燃焼」したり「ガス化」するなどして発電します。技術開発が進んだ現在では、様々な生物資源が有効活用されています。

欠点
 資源が広い地域に分散しているため、収集・運搬・管理にコストがかかる小規模分散型の設備になりがち。

参考銘柄

中外炉工業(1964)、タクマ(6013)、住友大阪セメント(5232)、住友重機(6302)、ファーストエスコ(M9514)など

◇この資料は投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選定、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

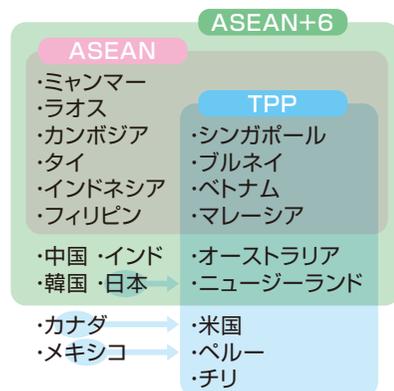


注目されるTPP交渉

昨年辺りからよくテレビ等でも話題に上るようになったTPP。昨年11月11日に野田首相がTPP交渉への参加方針を表明し、TPPへの関心がより高まってきています。現時点では国内の賛否が分かれており、一般的に推進派代表格と言われる産業界と反対・慎重派代表格と言われる農業団体の意見が今後も注目を集めそうです。まだ先は見えない状況ではありますが、TPPに参加した場合に恩恵を受ける企業（銘柄）を探してみました。

TPP(Trans-Pacific Partnership)とは、環太平洋経済連携協定の略称です。EPA(Economic Partnership Agreement:経済連携協定)やFTA(Free Trade Agreement:自由貿易協定)よりも自由化レベルが高い協定で、加盟国間で取引される物品の関税は例外なく10年以内にほぼ100%撤廃することが原則と言われています。また物品だけでなく、金融・医療サービスなどサービス分野、競争政策など幅広い分野を対象としているため、私たちの暮らしに深くかかわってくると考えられます。なお、2011年12月現在の交渉参加国はシンガポール、ニュージーランド、ブルネイ、チリ、米国、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシアとなっています。

日本のTPP交渉参加による周辺国へのインパクト



日本がTPP交渉に参加すると発表した後、これに対抗するような形で、同年11月17日ASEAN(東南アジア諸国連合)首脳会議で、ASEANはASEANに日中韓など6カ国が加わる「広域自由貿易圏(ASEAN+6)」づくりを進めることで合意しました。これはTPPに日本などが加わることで、米国にアジアの主導権を奪われるのを危惧したためと言われており、日本のTPP交渉参加表明がいかにアジア周辺国へ影響を与えたかが窺えます。

(出所)各種資料より当社作成

TPP参加により考えられる主なメリットとデメリット

メリット	<ul style="list-style-type: none"> 関税が撤廃されることで、日本製品の輸出能力が強化され、製造業の活性化につながる 韓国などの近隣競争国からのグローバル化の遅れを取り戻す 日本国内の産業空洞化に歯止めがかかる など
デメリット (懸念事項)	<ul style="list-style-type: none"> 食の安全を含む日本の農業への影響を懸念 外資参入による金融、保険、医療分野への悪影響 ラチェット規定により、自由化・規制緩和の後退を禁止される(一度決めた規制緩和は撤廃できない) など

※ただし、上記に記載したメリット・デメリット(懸念事項)はともに反論が出ているものがほとんどで、また一見メリットと思われていることでもデメリットになり得る可能性や、その逆も十分に考えられます。更に、上記は考えられるメリット・デメリットのすべてではありません。あくまでもご参考程度でご確認下さい。

TPPへ参加した場合、恩恵を受けやすいと考えられる銘柄の一例

参考銘柄			
自動車関連	トヨタ(7203)、ホンダ(7267)、デンソー(6902)、いすゞ(7202)など	農業関連	日本農業(4997)、井関農機(6310)、クボタ(6326)など
農産物輸入自由化関連	日清食品HD(2897)、東洋水産(2875)、ワタミ(7522)など	貿易関連	丸紅(8002)、三井物産(8031)、日本郵船(9101)など

◇この資料は投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選定、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。



2012年は日本株が好調スタート～商品優位に終止符か？

年	2001		2002		2003		2004	
1	COMEX金	+2.0%	COMEX金	+24.8%	東証2部	+43.9%	東証2部	+40.9%
2	スモール	▲8.7%	CRB指数	+23.0%	スモール	+33.9%	スモール	+22.3%
3	東証2部	▲12.1%	スモール	▲11.5%	ミッド400	+32.0%	ミッド400	+11.7%
4	ミッド400	▲13.8%	東証2部	▲12.8%	TOPIX	+23.8%	CRB指数	+11.2%
5	CRB指数	▲16.3%	ミッド400	▲14.6%	ラージ70	+22.8%	TOPIX	+10.2%
6	TOPIX	▲19.6%	TOPIX	▲18.3%	COMEX金	+19.5%	ラージ70	+9.0%
7	ラージ70	▲21.4%	ラージ70	▲20.1%	コア30	+15.2%	COMEX金	+5.4%
8	コア30	▲24.2%	コア30	▲21.4%	CRB指数	+8.9%	コア30	+5.1%
年	2005		2006		2007		2008	
1	東証2部	+71.4%	COMEX金	+23.0%	COMEX金	+31.3%	COMEX金	+5.5%
2	スモール	+58.7%	コア30	+7.5%	CRB指数	+16.7%	スモール	▲32.0%
3	ミッド400	+46.4%	ラージ70	+6.0%	ラージ70	▲10.0%	CRB指数	▲36.0%
4	ラージ70	+43.9%	TOPIX	+1.9%	ミッド400	▲12.0%	ミッド400	▲37.1%
5	TOPIX	+43.5%	ミッド400	▲2.2%	TOPIX	▲12.2%	東証2部	▲40.8%
6	コア30	+34.6%	CRB指数	▲7.4%	コア30	▲12.9%	TOPIX	▲41.8%
7	COMEX金	+18.4%	スモール	▲12.2%	スモール	▲16.4%	ラージ70	▲43.4%
8	CRB指数	+16.9%	東証2部	▲19.3%	東証2部	▲21.3%	コア30	▲46.3%
年	2009		2010		2011		2012	
1	COMEX金	+24.0%	COMEX金	+29.7%	COMEX金	+10.2%	コア30	+16.8%
2	CRB指数	+23.5%	CRB指数	+17.4%	東証2部	▲4.4%	COMEX金	+12.2%
3	ラージ70	+12.2%	東証2部	+6.8%	スモール	▲7.8%	TOPIX	+12.0%
4	東証2部	+6.6%	ラージ70	+2.8%	CRB指数	▲8.3%	ラージ70	+12.0%
5	TOPIX	+5.6%	スモール	+2.0%	ミッド400	▲12.7%	スモール	+10.2%
6	ミッド400	+3.6%	TOPIX	▲1.0%	TOPIX	▲18.9%	東証2部	+9.3%
7	コア30	+3.5%	ミッド400	▲1.1%	ラージ70	▲20.5%	ミッド400	+7.4%
8	スモール	+2.6%	コア30	▲4.2%	コア30	▲25.4%	CRB指数	+5.6%

※各年の年間騰落率(注:COMEX金はドル建て価格の騰落率)。2012年は2月21日まで。小数点第2位以下を四捨五入。(出所)各種資料より当社作成

TOPIX……………東京証券取引所の市場第一部上場銘柄を対象とした加重平均型株価指数。1968年1月4日の時価総額を100としています。

TOPIXコア30……………東証の一部上場企業中、時価総額が大きく流動性の高い30銘柄で構成された株価指数です。

TOPIXラージ70……………東証の一部上場企業中、コア30採用銘柄に次いで時価総額や流動性の高い70銘柄で構成された株価指数です。

TOPIXミッド400……………TOPIX100(=コア30+ラージ70)に次いで時価総額や流動性の高い400銘柄で構成された株価指数です。

TOPIXスモール……………TOPIX500(=100+ミッド400)以外のTOPIX採用銘柄で構成された株価指数です。

東証2部指数……………東京証券取引所の市場第2部上場企業を対象とした加重平均型株価指数で、こちらも1968年1月4日の時価総額を100としています。

CRB指数……………米国内の各商品取引所等の上場先物価格から算出される国際商品先物指数です。対象商品は、貴金属、エネルギー、農産物など。

正式呼称は「ロイター/ジェフリーズCRB指数」といいます。

COMEX金……………ニューヨーク商品取引所に上場されている金の先物価格で、世界的な指標とされています。

2012年に入って、日本株と商品市場の動きが大きく変化しています。2011年まで、年間騰落率は「COMEX金」が6年連続トップ・パフォーマンスとなっており、日本株では小型株が健闘するケースが目立っていました。しかし今年は、1.5ヵ月間の途中経過ながら、わが国を代表する企業群を対象としたTOPIXコア30指数が最良の成績。TOPIXや同ラージ70など、近年下位に沈むことが多かった指標が上位に躍進しています。

日本企業の業績は、12年3月期の3Q累計時点で新興市場など中小企業が健闘を見せている一方、世界中で事業を展開する国際企業などはタイの洪水や欧州・新興国を中心とした景気鈍化の打撃を色濃く受ける格好でした。企業業績を参考にすると違和感の残る株価推移といえますが、昨年後半までの下落相場で上記のような悪材料の織り込みが進展。実情が明らかになったことで悪材料出尽くしとなり、今後の業績回復を期待する動きとなっているようです。

今後は、4月後半から発表される12年3月期決算と13年3月期業績見通しが焦点。世界経済の鈍化に加え、東京電力の料金値上げなど国内固有の事情がどのような影響を及ぼすのか、注意深くウォッチする必要があるようです。

◇この資料は投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選定、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。



明るい兆しが見られる非鉄金属業界

銅やニッケルなどの非鉄金属市況は、欧州のソブリンリスク問題などから景況感の悪化が懸念され、11年8月以降は下落しました。しかしながら、11年末の欧州中央銀行による銀行への資金供給オペや、年明け後の米雇用統計の改善などにより、徐々に上昇傾向にあります。銅LME市況現物は1月3日に7,778\$/tでしたが、2月9日に8,738\$/tまで上昇しました。今後、一時的に調整する可能性はありますが、新興国を中心に需要は堅調と思われ、非鉄金属市況は安定的に推移すると予想します。

市況リスクの低下が見込まれるなか、非鉄金属業界の注目点は、中期的に成長が期待できる事業をいかに多く有しているかでしょう。主に自動車、電子材料関連製品を製造し、スマートフォン向け高機能銅箔などが強みの三井金属(5706)、セメント、銅、加工、電子材料をコア事業に様々な事業を手掛ける三菱マテリアル(5711)、主に自動車、電子材料関連製品を手掛け、環境・リサイクル事業が強みのDOWAホールディングス(5714)に注目しています。

主要非鉄金属市況(月末値)



2012年2月は17日時点 (出所)Bloombergより当社作成

参考銘柄

<p>三井金属 (5706)</p>	<p>亜鉛価格に対する業績感応度が高い。高機能銅箔、排ガス用触媒、リチウムイオン二次電池用正極材などが主な成長製品。電子機器向けに使用される汎用銅箔は、昨年10～12月に底打ちして徐々に回復基調にあると思われる。</p>
<p>三菱マテリアル (5711)</p>	<p>銅価格に対する業績感応度が高い。セメント事業は国内の復興需要を中心に拡大を予想。加工事業は国内の自動車生産台数の回復が見込まれる。ウエハー用多結晶シリコンを扱う電子材料事業は、持分法関連会社SUMCOの事業再生施策による増益予想から、大幅増益が期待できよう。</p>
<p>DOWA ホールディングス (5714)</p>	<p>電子材料事業は医療用センサー向けのLED(発光ダイオード)などが順調に拡大傾向。環境・リサイクル事業では、微量PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理の受注が好調に推移している模様。同社は連続炉で大規模に筐体を処理できる唯一の設備を有し、効率性が高い。</p>

◇この資料は投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選定、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

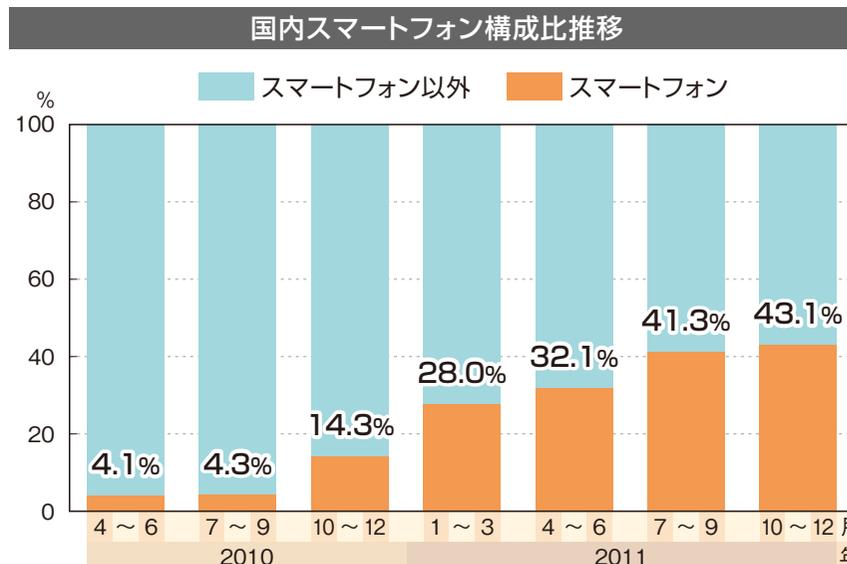


飛躍期を迎える国内スマートフォン関連に注目

ガラパゴス市場と揶揄されるほど、我が国の携帯電話市場は閉鎖的でした。ワンセグや電子マネーなど独自の機能が参入障壁となり、日系端末メーカーは保護されていました。しかしながら、足下ではその状況に変化の兆しが見られます。

右図は国内携帯電話市場におけるスマートフォン構成比の推移ですが、スマートフォン比率が着実に高まっていることを確認できます。直近の10～12月は、この統計に含まれていない新型iPhoneが投入されており、実際の構成比はさらに高まったと推察されます。

日系端末メーカーにとっては黒船襲来となりますが、恩恵が期待できる企業も少なくありません。周辺製品の拡大やトラフィック(データ量)増加へ対応するための基地局投資、電子部品の供給メーカーなどには、業績への好影響が期待できそうです。



(出所) 電子情報技術産業協会、情報通信ネットワーク産業協会資料より当社作成

参考銘柄

<p>エレコム (J6750)</p> <p>スマートフォン周辺製品として、「液晶パネル保護フィルム」や「保護ケース」、「ワイヤレスキーボード」などを供給。国内市場の急成長に伴い、同社周辺製品は大きく伸長している。家電量販店への営業力も同社の強み。</p>	<p>日本電波工業 (6779)</p> <p>携帯電話に搭載される水晶デバイスの大手。大手端末メーカーへの採用により受注は増加している模様。携帯電話基地局の設備にも水晶デバイスは搭載されており、端末と基地局の両方で需要を享受できるのが強み。</p>
<p>アンリツ (6754)</p> <p>通信関連機器の開発・製造用計測器が主力。スマートフォン関連では、①端末の製造過程における開発製造用計測器、②基地局投資向けの建設・保守用計測器。特に基地局向けは国内スマートフォン拡大の恩恵が大きい。</p>	<p>村田製作所 (大6981)</p> <p>スマートフォン向けの超小型セラミックコンデンサで先行。超小型のシェアは60%以上(同社調べ)。競合の追い上げはあるものの、足下のシェアも高水準を維持している様子。搭載個数の増加による需要増も期待できよう。</p>

◇この資料は投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選定、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

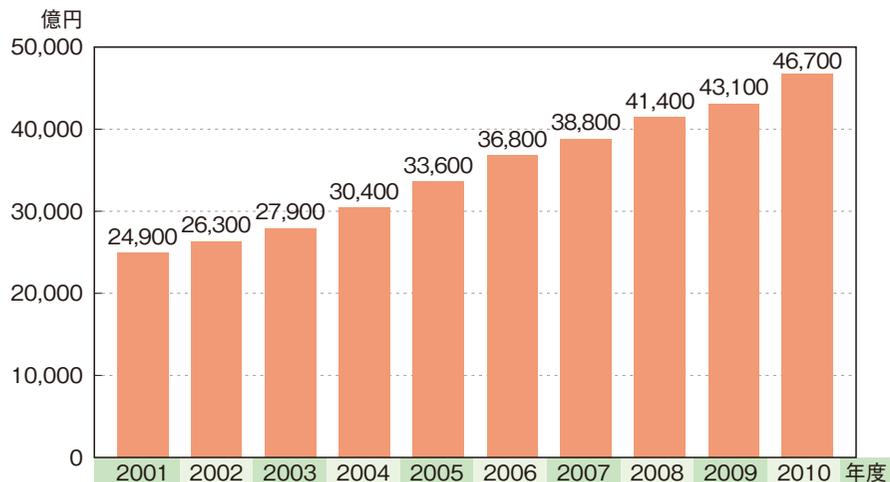


拡大が続く通信販売市場

通信販売市場が順調に拡大しています。日本通信販売協会による2010年度(2010年4月～2011年3月)の通信販売業界全体の推計売上高(物販中心)は4兆6,700億円(前年比+8.4%)、過去10年間で2倍弱に成長しました。広告媒体別の構成比は、インターネット(PC)が23.0%と、カタログ22.8%を抑えてトップとなっており、インターネット(携帯)もまだ2.8%ではありますが、増加傾向です。

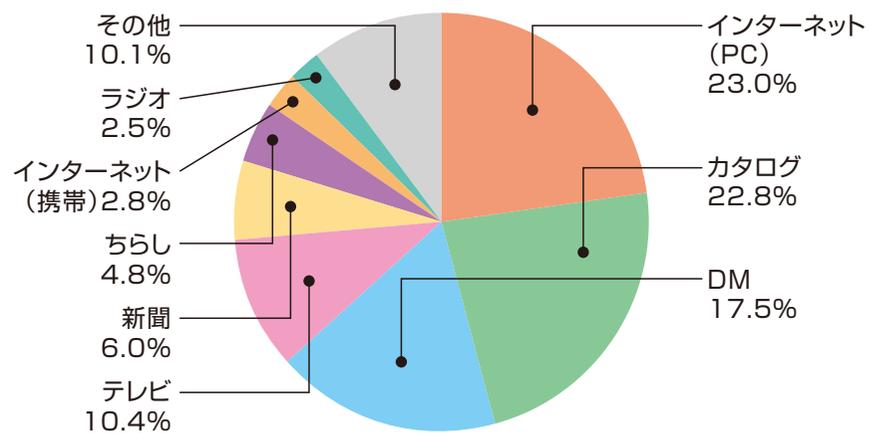
一方、消費者向けインターネット取引をより広範囲にとらえた経済産業省の調査では、国内小売・サービス取引総額に占めるEC(電子商取引)化率は2.46%(2010年1～12月)にすぎません。スマートフォンの普及などネット環境の充実により、インターネットを中心とした通信販売市場の拡大が続きそうです。

図表① 通信販売売上高の推移



(出所)日本通信販売協会「第29回通信販売企業実態調査報告書」より当社作成

図表② 媒体別の売上高構成比(2010年度)



(出所)日本通信販売協会「第29回通信販売企業実態調査報告書」より当社作成

参考銘柄

総合通販会社	千趣会(8165)、ベルーナ(9997)	モールサイト運営	スタートトゥデイ(3092)、楽天(J4755)
EC活用に積極的な小売業	ユニテッドアローズ(7606)、丸井グループ(8252)	ITサービス	カカココム(2371)

◇この資料は投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選定、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

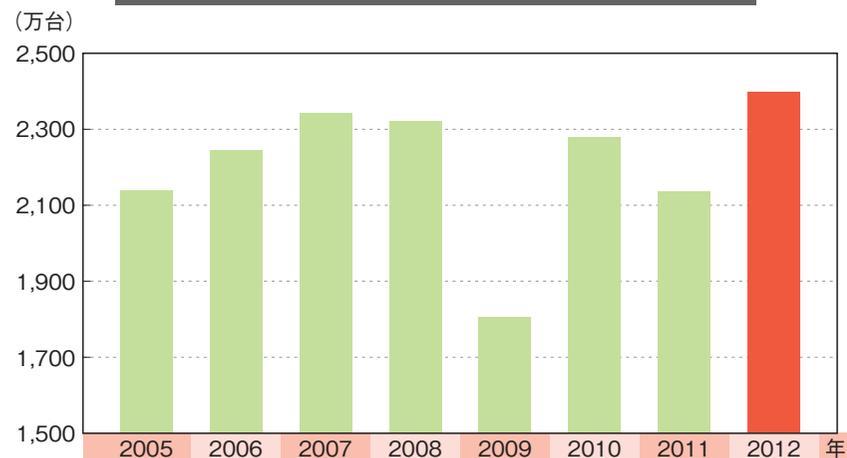


2012年度は堅調が見込まれる日系自動車メーカー

2012年度は、日系自動車メーカーの順調な生産、販売増が見込まれます。東日本大震災やタイの洪水による操業停止の反動に加え、エコカー補助金の復活、主要車種のフルモデルチェンジが期待できるためです。トヨタ自動車は2012年(暦年)の世界販売台数を前年比+21%の958万台と計画しました。ホンダも2012年度は前年度比約+27%の400万台超をめざすようです。また、他の自動車メーカーも強気な計画が想定されます。

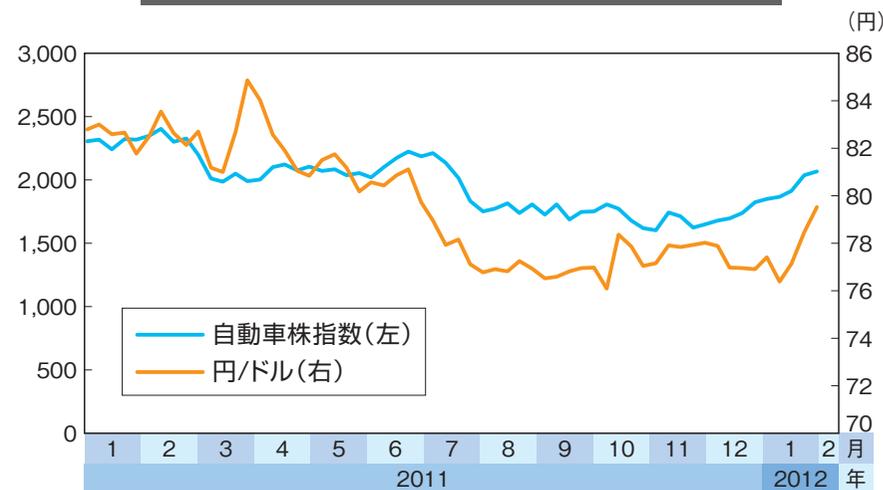
自動車メーカーの業績は、円高によるマイナスの影響を受けますが、2月に入り為替は円安に転じています。2月14日に日銀が「強力な金融緩和の推進」を発表したこと、足下の米国景気が底堅いこと、欧州債務危機問題が小康状態であることなどが、円安に対しプラスに働いていると思われる。円安は、自動車メーカーにとって増益要因となるため、動向が注目されます。

日系自動車メーカーの世界生産台数の推移



(出所)日本自動車工業会、2011は当社推定、2012は当社予想

自動車株指数(日経50種)と円/ドルの推移



(出所)QUICKより当社作成

参考銘柄

日産自動車(7201)	主要全地域でシェアアップしている。13/3期は新車投入数を増やす計画であり、売上拡大につながる。
いすゞ自動車(7202)	タイの洪水に伴う部品調達難から12/3期会社計画未達のリスクはあるものの、足下の需要自体は旺盛なようだ。
ホンダ(7267)	災害などに伴う業績悪化懸念などで株価は昨年後半軟調だった。13/3期は業績のV字回復を予想。

◇この資料は投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選定、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。



2012年4月～12月の主要タイムテーブル

投資主体別売買動向

	国内	海外
4月	中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行、住友信託銀行が合併し「三井住友信託銀行」発足(1日)	ASEAN首脳会議(3～4日、ベトナム・フノンベン)
	熊本市が政令指定都市に移行(1日)	ECB理事会(4、19日)
	日銀短観(2日)	韓国総選挙(11日)
	日銀金融政策決定会合(9～10、27日)	フランス大統領選挙 第1回投票(22日)
5月	原子力安全庁発足(月内)	米FOMC(24～25日)
	東京スカイツリー開業(22日)	12年1-3月期の米GDP速報(27日)
	日銀政策決定会合(22～23日)	ECB理事会(3、16日)
		フランス大統領選挙 決選投票(6日)
6月		韓国・麗水世界博覧会(12日～8月12日)
		12年1-3月期のユーロ圏GDP速報(15日)
		G8首脳会議(19日、米・シカゴ)
		NATO首脳会議(20～21日、米・シカゴ)
7月	再生可能エネルギー特別措置法施行、固定価格で全量買取を電力会社に義務付け(1日)	OECD閣僚会合(23～24日、仏・パリ)
	関西国際空港と伊丹空港が経営統合(1日)	12年1-3月期の米GDP2次速報(31日)
	日銀短観(2日)	ECB理事会(6、21日)
	路線価発表(月内)	G20首脳会議(18～19日、墨・ロスカボス)
8月	エアアジア・ジャパンが国内線就航(月内)	米FOMC(19～20日)
		EU首脳会議(28～29日、ブリュッセル)
		メキシコ大統領選挙(1日)
		ECB理事会(5、19日)
9月	東京ゲームショウ(20～23日、千葉・幕張)	第30回夏季オリンピック開催(英・ロンドン、27日～8月12日)
	国民体育大会(29日～10月9日、岐阜市)	12年4-6月期の米GDP速報値(27日)
	民主党代表選・自民党総裁選(月内)	米FOMC(31日)
	新日鉄と住友金属工業が経営統合し「新日鉄住金」に(1日)	ECB理事会(2日)
10月	日銀短観(1日)	12年4-6月期のユーロ圏GDP速報値(14日)
	IMF・世界銀行年次総会(12～14日、東京)	米共和党全国大会(正副大統領候補を決定、27～30日)
	復興支援・住宅エコポイントの対象工事着工期限(31日)	12年4-6月期の米GDP2次速報値(29日)
		ECB理事会(6、20日)
11月		APEC首脳会議(8～9日、露・ウラジオストク)
		米FOMC(12日)
		ECB理事会(4、18日)
		EU首脳会議(18～19日、ブリュッセル)
12月	日銀短観(14日)	米FOMC(23～24日)
	大納会(28日)	12年7-9月期の米GDP速報値(26日)
		欧州でサマータイム終了(28日)
		アメリカ大統領選挙 一般投票(6日)
	ECB理事会(8、22日)	
	米国でサマータイム終了(4日)	
	12年7-9月期のユーロ圏GDP速報(15日)	
	12年7-9月期の米GDP2次速報値(29日)	
	第18回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP18、26日～12月7日、ドーハ)	
	ECB理事会(6、20日)	
	米FOMC(11日)	
	EU首脳会議(13～14日、ブリュッセル)	
	韓国大統領選挙(19日)	

※記載事項はすべて予定であり、変更される場合があります。(出所)各種報道より当社作成

(東証、大証、名証の市場第一部・第二部及びマザーズ、大証JASDAQ(旧ヘラクレス)、セントレックスの売買代金の差引)

(単位：億円)

年月	保険	都・地銀	信託	投信	事業法人	個人現金	個人信用	外人
09年	▲4,183	▲2,777	14,403	769	▲1,843	▲16,015	7,348	17,775
10年	▲6,317	▲2,451	9,629	174	▲2,731	▲29,197	6,426	32,105
11年	▲5,757	▲815	7,890	▲1,386	6,174	▲10,438	10,497	19,725
11年1月	▲1,144	▲162	▲3,960	▲201	283	▲1,813	1,882	7,204
2月	▲1,345	338	▲3,628	▲755	123	▲5,050	1,656	9,322
3月	▲313	▲31	▲1,999	▲437	▲6	1,296	333	14,034
4月	▲541	▲172	▲2,162	▲128	110	▲1,561	374	6,261
5月	▲209	▲55	▲974	24	309	210	2,148	1,992
6月	▲8	▲128	2,170	345	▲96	▲2,126	▲538	1,212
7月	▲468	▲162	▲1,347	▲720	1,815	▲1,769	1,281	1,695
8月	120	276	6,697	669	1,090	3,903	2,184	▲10,656
9月	▲363	50	5,399	54	268	▲548	▲626	▲7,526
10月	▲263	▲394	1,214	▲665	50	▲1,654	▲137	1,655
11月	▲678	▲151	4,503	99	1,136	▲804	997	▲1,704
12月	▲544	▲225	1,978	329	1,092	▲522	942	▲3,764
12年1月	▲950	▲230	126	▲561	69	▲2,451	▲1,585	4,598

※▲は売り越し(出所)東京証券取引所資料より当社作成

◇この資料は各種のデータに基づき作成したのですが、投資に当たりましては投資家ご自身で判断されますようお願いいたします。

店舗案内

本店営業部 〒103-0027 中央区日本橋2-3-10	TEL. 03-3273-0310	川口支店 〒332-0017 川口市栄町3-8-17	TEL. 048-255-0310
水戸支店 〒310-0021 水戸市南町2-6-10	TEL. 029-233-0310	所沢支店 〒359-1123 所沢市日吉町18-1	TEL. 04-2909-0310
日立支店 〒317-0064 日立市神峰町1-10-5	TEL. 0294-40-0310	草加支店 〒340-0015 草加市高砂2-19-20	TEL. 048-928-0310
土浦支店 〒300-0036 土浦市大和町9-2	TEL. 029-824-0310	東松山支店 〒355-0023 東松山市六反町8-3	TEL. 0493-40-0310
つくば支店 〒305-0032 つくば市竹園1-6-1	TEL. 029-856-0310	熊谷支店 〒360-0037 熊谷市筑波3-193	TEL. 048-500-0310
取手支店 〒302-0024 取手市新町1-8-38	TEL. 0297-73-0310	千葉支店 〒260-0015 千葉市中央区富士見2-22-2	TEL. 043-227-0310
石岡支店 〒315-0014 石岡市国府1-2-26	TEL. 0299-24-0310	柏支店 〒277-0852 柏市旭町1-2-1	TEL. 04-7145-0310
下館支店 〒308-0031 筑西市丙209-1	TEL. 0296-50-0310	館山支店 〒294-0045 館山市北条2207	TEL. 0470-20-0310
かしま支店 〒314-0031 鹿嶋市宮中2-5-14	TEL. 0299-70-0310	佐原支店 〒287-0003 香取市佐原イ-178	TEL. 0478-55-0310
守谷支店 〒302-0115 守谷市中央1-23-1	TEL. 0297-21-0310	秦野支店 〒257-0042 秦野市寿町1-5	TEL. 0463-83-0310
小山支店 〒323-0023 小山市中央町2-1-15	TEL. 0285-24-0310	横浜支店 〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町3-31-5	TEL. 045-313-0310
足利支店 〒326-0822 足利市田中町911-1	TEL. 0284-72-0310	いわき支店 〒970-8026 いわき市平字南町22	TEL. 0246-25-0310
高崎支店 〒370-0849 高崎市八島町17-3	TEL. 027-325-0310	エリア推進部	 0120-310-273

カスタマーセンター  0120-310-273
〒310-0021 水戸市南町2-6-10

<http://www.mito.co.jp/>

Humanilation——信頼のきずな

 MITO
水戸証券株式会社